

【公報種別】特許法第17条の2の規定による補正の掲載

【部門区分】第6部門第3区分

【発行日】令和4年12月16日(2022.12.16)

【公開番号】特開2022-140494(P2022-140494A)

【公開日】令和4年9月26日(2022.9.26)

【年通号数】公開公報(特許)2022-176

【出願番号】特願2022-112534(P2022-112534)

【国際特許分類】

G 0 7 G 1/12(2006.01)

G 0 7 G 1/00(2006.01)

G 0 6 Q 20/20(2012.01)

【F I】

G 0 7 G 1/12 3 3 1 A

G 0 7 G 1/12 3 2 1 K

G 0 7 G 1/00 3 1 1 D

G 0 6 Q 20/20

10

【手続補正書】

【提出日】令和4年12月8日(2022.12.8)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

商品情報を取得する取得手段と、

前記取得手段により取得された商品情報に応じた取引を保留する保留手段と、

前記保留手段により保留された取引を操作に応じて再開させる再開手段と、

前記操作が行われた際に、前記保留手段により保留された取引とは異なる取引が既に生成されていた場合には、前記再開手段による前記保留された取引の再開を禁止させる禁止手段と

を備えるデータ処理装置。

【請求項2】

前記取得手段は、前記再開手段により再開された取引において商品情報を追加するように取得可能とされる

請求項1に記載のデータ処理装置。

【請求項3】

前記禁止手段は、前記操作に応じて保留された取引を前記再開手段が再開させる前に前記取得手段により商品情報が取得されていた場合に、前記再開手段による取引の再開を禁止する

請求項1または2に記載のデータ処理装置。

【請求項4】

データ処理装置としてのコンピュータを、

商品情報を取得する取得手段、

前記取得手段により取得された商品情報に応じた取引を保留する保留手段、

前記保留手段により保留された取引を操作に応じて再開させる再開手段、

前記操作が行われた際に、前記保留手段により保留された取引とは異なる取引が既に生成されていた場合には、前記再開手段による前記保留された取引の再開を禁止させる禁止手

20

30

40

50

段

として機能させるためのプログラム。

【請求項 5】

データ処理装置におけるデータ処理方法であって、

商品情報を取得する取得ステップと、

前記取得ステップにより取得された商品情報に応じた取引を保留する保留ステップと、

前記保留ステップにより保留された取引を操作に応じて再開させる再開ステップと、

前記操作が行われた際に、前記保留ステップにより保留された取引とは異なる取引が既に生成されていた場合には、前記再開ステップによる前記保留された取引の再開を禁止させる禁止ステップと

を備えるデータ処理方法。

10

20

30

40

50